

# 第67期 中間株主通信

平成23年4月1日～平成23年9月30日



前田建設工業株式会社

## 目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
グループ会社紹介	4
完成工事紹介	5
施工中の工事紹介	6
連結財務諸表（中間）の要旨	7
業績の推移（連結）	9
会社の概要・役員	10



CSR報告書

本年7月に「CSR報告書2011」を発行いたしました。  
なお、昨年発行した「CSR報告書2010」は、第4回エコ印刷大賞（エコ印刷研究会主催）を受賞いたしました。当社の同賞受賞は2年連続になります。

表紙：誠美学園／大妻中野中学校・高等学校校舎新築1期工事（東京都）

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社は平成23年9月30日をもって、第67期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災により生産や輸出が停滞した後、サプライチェーンの復旧等を背景に持ち直しの動きも見られましたが、欧州や米国の財政不安等による円高の進行、長期化するデフレ状況のなか、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資に一部持ち直しの兆しが見られたものの、震災関連を除く公共事業は低調に推移し、受注環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社は、「環境経営No.1」「すべての業務プロセスでフッションゼロ」「社会変化に対応した改革の継続」を柱とした中期経営計画の推進、利益重視体質の維持とともに、受注力・施工力の向上に努めてまいりました。また、利益ある成長に向け、香港や東南アジアを海外事業の収益基盤とするグローバル化にも取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

### ①売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比7.0%増の1,408億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前年中間期比2.0%増の1,134億円余となりました。

### ②利益について

当中間期の連結ベースの利益につきましては、営業利益24億円余、経常利益16億円余となり、中間純利益5億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

〔建設事業（建築事業および土木事業）〕

建築事業は集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事を、土木事業は橋梁やトンネルを中心とする建設工事を展開しております。当社グループの建設事業の売上高は、前年中間期比5.0%増の1,242億円余、セグメント利益につきましては23億円余となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、売上高は、前年中間期比95.7%増の56億円余、セグメント利益につきましては3億円余となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は、前年中間期比4.8%増の109億円余、セグメント損失につきましては1億円余となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州に端を発した金融不安による円高の進展や世界同時株安など、企業を取り巻く経済環境は予断を許さない状況にあり、景気の先行きは不透明なものと予想されます。

建設業界におきましては、復興需要による公共投資は増加するものと予測されますが、民間設備投資は被災地域以外での新規投資の中止・先送り、さらに生産拠点の海外移転の加速も懸念され、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は、「環境経営No.1」「すべての業務プロセスでクッションゼロ」「社会変化に対応した改革の継続」の諸施策に引き続き全社一丸となって取り組むとともに、グローバル化への対応を強化し、東南アジアを中心とした市場に積極的に展開してまいります。また、「MAEDA環境経営宣言」のもと、総合的な環境サービスの提供、環境

関連技術の開発・展開、環境貢献活動への取組みを引き続き推進し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年12月



代表取締役社長 小原 好一

## 東日本大震災 復旧・支援活動に関する主な取組み



### 岩手県陸前高田市

当社が、特殊な重機や市役所仮庁舎のプレハブのリースを、速やかに手配できたことから、復旧のお手伝いが始まりました。

地元サポートに徹するというスタンスの下、地元JVパートナーとともに復旧のお手伝いをしております。

### 宮城県女川町

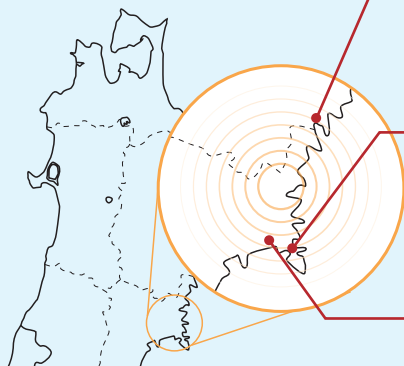
町内での瓦礫撤去作業が進んだことで、建物の解体を中心とした作業を地元の建設会社と協力しながら進めております。

建物解体は女川町が所有者より解体依頼を受けて、女川町の指示で進めております。また、津波の教訓として被災した建物を残そうとする動きもあるなか、できるだけ早期の復旧を目指し解体・撤去を行っております。

### 宮城県石巻市

津波から逃れるため、施工中の建物に近隣住民の方々を誘導し、一時的な避難所としました。

現在は、石巻周辺のお客様が経営する病院や老人ホーム等の施設を復旧しております。急を要するもの、人命に関わるものを中心にできる限り早期の復旧に向け、作業を行っております。



ご紹介させていただいたのは、当社に関わる復旧活動の、ごく一部であり、他にも多くの職員の活躍と苦勞の積み重ねがございます。

当社は、今後も被災地の早期復興に向けて復旧作業を行っていくとともに、企業ボランティア活動等のさまざまな取組みを積極的に行っていく所存であります。



## 正友地所株式会社

正友地所は、当社の不動産関連事業の拡充に伴い、昭和60年に不動産専門会社として設立されました。自社開発による分譲マンション事業を主力に、ビル・マンションの賃貸事業、仲介業務、PM事業、リーシング事業など幅広く事業を展開しております。

自社開発による分譲マンションは、**レックス (Recs)** (Recreative アラギ、**C**ommunication ふれあいのある、**S**pace 空間) シリーズを自社ブランドとして、人と住まいのより良い関係を目指した建物を提供することをモットーに、主に首都圏を中心として販売してまいりました。

現在、そのレックスシリーズの一環として、東京都江東区東雲 (りんかい線「東雲駅」徒歩3分) に、免震タワーレジデンス「ザ 湾岸タワーレックスガーデン」(地上31階建) を販売し、ご好評をいただいております。

また、東京湾岸エリア (東京都江東区青海) においてオフィスビル [the SOHO] (30㎡~70㎡を中心とした345区画のオフィススペースと、スパ、フィットネス、バーなど豪華な共用部を設置した、コンセプト特化型レンタルオフィスビル) の賃貸事業を手掛けております。

今後も、お客様の信頼と実績を積み重ねることによって、前田グループの一翼を担い、不動産事業を通じて、社会への貢献に邁進してまいります。



ザ 湾岸タワー レックスガーデン

### ※PM事業

お客様に代わり不動産経営を行い、資産価値を向上させるサービス事業

### ※リーシング事業

物件、マーケットニーズ、テナントニーズを見極め、適切なテナントを誘致する事業



the SOHO

### 【会社概要】

本社所在地：〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-18

TEL：03-3230-4977

営業所：仙台営業所、広島営業所

設立年月日：昭和60年 (1985) 2月7日

資本金：5,000万円

売上高：6億1,479万円 (平成23年3月期)

代表者：代表取締役社長 藤川信博

従業員：11名 (平成23年3月末現在)

事業の主な内容：1. 不動産調査・企画・コンサルティング  
2. 不動産開発・販売  
3. 仲介・賃貸  
4. 宅地造成・地域開発

宅地建物取引業 許可番号：国土交通大臣 (6) 第3979号

URL：<http://www.seiyujisyo.co.jp/>

## 完成工事紹介



### 特定・特別医療法人陽明会小波瀬病院

当建物は、福岡県北九州地方に建つ266床の病院で、救急医療・急性期医療に加え、高齢化社会に対応した慢性期医療を兼ね備えた地域密着型の病院です。

工事にあたっては病院の各部署にヒアリング調査を行う等お客様の要求事項を満足させるとともに、病室のモデルルームを用意し使い勝手を確認しながら各種設備の設置位置を決める等、機能面でも充実した建物に仕上がりました。



### 北陸新幹線 射水安吉高架橋

当工事は、平成26年度末の完成を目指して整備が進められている北陸新幹線のうち、富山～高岡間に位置する射水安吉高架橋(延長1,192m)を建設する工事です。

PC桁の完全内製化等、創意工夫を重ね、周辺の農作業の妨げにならないよう工程や環境面に配慮し施工を進めました。また、作業所職員が一致団結し約定工期より5ヶ月も早く竣工をさせることができました。



### 豊田市東部給食センター

当建物は、愛知県豊田市の学校給食施設のPFI事業で、通常食1万3,000食/日、アレルギー対応食120食/日を提供する施設です。本年4月には本体給食センターが稼動し、その後、施設を運営しながら既設建物の解体、附属建物および外構工事をを行い、8月に完成しました。建設にあたっては、構成企業のノウハウと意見を取り入れ、高品質な建物を実現するよう事業初期の段階から参画しました。



### 北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管

当工事は、水再生センター間の相互融通機能を確保するため、北多摩一号水再生センターから南多摩水再生センターに向け、延長約3.35kmのうち1.45kmを泥土圧シールドで掘削し、両水再生センターで発生した泥水や泥土等を搬送する連絡管を構築する工事です。

連絡管の完成により、水再生センターを維持管理するコストの削減が期待されています。

### 本八幡A地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事（第Ⅰ期）

当工事は、JR線、京成線、都営線の3線が交差する地域に住宅、業務および商業の3つのエリアで構成される新たな街を創造する事業です。

当地区は歴史ある商店街が形成されていましたが、建物の老朽化や幅員4m以下という狭隘な道路および低層木造建築物が密集している等、地震や火災等の災害時における防災上の危険性が高い地区でした。

これらの課題解決に向け、周辺道路の拡幅・新設、敷地内に歩道状空地の設置、敷地中央に600㎡を超える広場を設けて細街路を解消し、建物の耐震不燃化により防災性を確保しております。

また、市川市の中心市街地にふさわしい、安全かつにぎわいのある街の実現が期待されています。

#### 【工事概要】

所在地：千葉県市川市本八幡3丁目地内

発注者：本八幡A地区市街地再開発組合

工期：平成22年8月～平成25年7月

延床面積：72,424.53㎡（全棟）

構造規模：（住宅棟）RC造、（業務棟）SRC造

階数：（住宅棟）地下2階、地上40階、塔屋2階  
（業務棟）地下1階、地上7階、塔屋1階

用途：（住宅棟）共同住宅（465戸）  
（業務棟）一般事務所

※第Ⅰ期工事終了後、商業棟の第Ⅱ期工事に着手する予定です。



施工中工事写真（平成23年10月末撮影）



完成予想図（第Ⅱ期工事を含む）

# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前中間期 (平成22年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	203,730	211,164
現金預金	27,497	25,087
受取手形・完成工事未収入金等	101,522	104,224
未成工事支出金	19,041	17,572
その他	55,668	64,280
固定資産	146,392	152,785
有形固定資産	59,417	61,820
建物・構築物	19,513	21,514
機械・運搬具・工具・器具備品	5,038	6,120
土地	31,859	33,979
その他	3,005	205
無形固定資産	757	1,033
投資その他の資産	86,217	89,931
投資有価証券	75,761	80,798
その他	10,455	9,132
<b>資産合計</b>	<b>350,122</b>	<b>363,949</b>

科目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前中間期 (平成22年9月30日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	159,475	151,051
工事未払金等	46,390	43,823
短期借入金	45,724	51,053
一年以内償還の社債	18,876	10,000
未成工事受入金	26,678	24,495
その他	21,806	21,678
固定負債	74,756	92,399
社債	28,100	33,876
長期借入金	21,146	33,523
退職給付引当金	17,074	16,661
その他	8,436	8,338
<b>負債合計</b>	<b>234,231</b>	<b>243,451</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	107,834	110,792
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	55,188	58,145
自己株式	△2,518	△2,517
その他の包括利益累計額	4,780	6,441
その他有価証券評価差額金	4,817	6,519
為替換算調整勘定	△36	△77
少数株主持分	3,276	3,263
<b>純資産合計</b>	<b>115,890</b>	<b>120,498</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>350,122</b>	<b>363,949</b>



## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	140,855	131,611
売上原価	128,407	120,096
販売費及び一般管理費	9,950	10,811
営業損益	2,497	703
営業外収益	1,347	1,339
営業外費用	2,164	2,253
経常損益	1,680	△209
特別利益	117	124
特別損失	1,031	514
税金等調整前中間純損益	766	△600
法人税、住民税及び事業税	294	98
法人税等調整額	15	9
少数株主損失 (△)	△47	△383
中間純損益 (△)	504	△324
(注) 1株あたりの中間純損益 (△)	2円85銭	△1円83銭

## ●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純損益 (△)	456	△707
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,881	△3,636
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△37
その他の包括利益合計	△1,835	△3,674
中間包括利益	△1,379	△4,382
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,115	△3,972
少数株主に係る中間包括利益	△264	△409

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

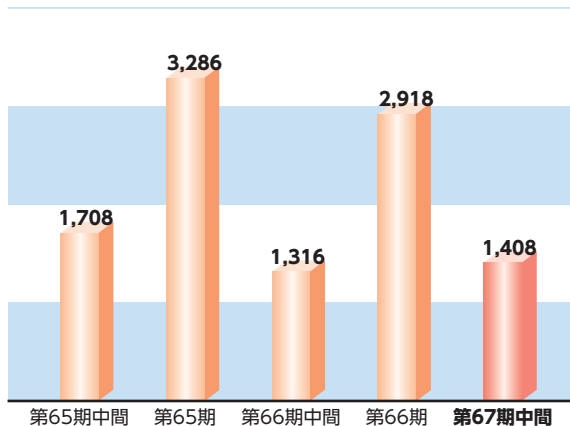
(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,474	6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,597	△8,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△515	△249
現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	838	△4,487
現金及び現金同等物の期首残高	25,953	29,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,791	24,546

# 業績の推移 (連結)

## ●売上高

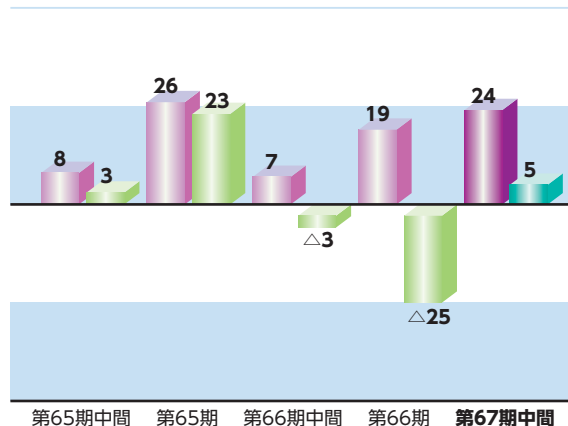
(単位：億円)



## ●営業利益・中間(当期)純利益

(単位：億円)

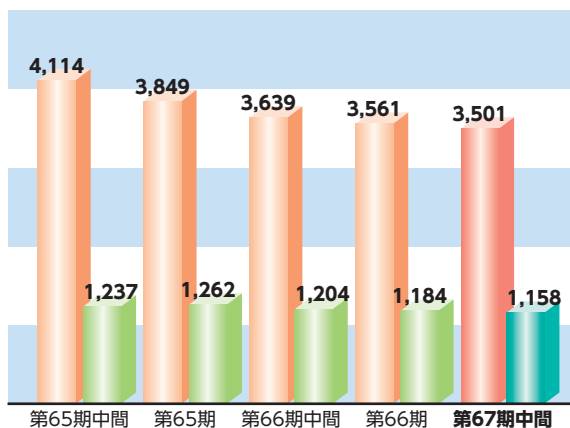
■ 営業利益 ■ 中間(当期)純利益



## ●総資産・純資産

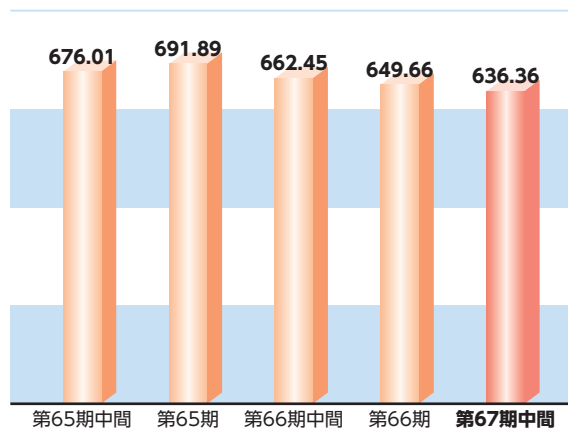
(単位：億円)

■ 総資産 ■ 純資産



## ●1株当たり純資産

(単位：円)



## 会社の概要 (平成23年9月30日現在)

- 創業 大正8 (1919) 年1月8日
- 設立 昭和21 (1946) 年11月6日
- 資本金 23,454,968,254円
- 従業員 2,803名  
(連結 3,806名)
- ホームページアドレス <http://www.maeda.co.jp/>
- 発行可能株式総数 635,500,000株
- 発行済株式総数 185,213,602株
- 株主数 10,177名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311 <sup>千株</sup>	13.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,358	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,916	4.27
前田道路株式会社	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	6,842	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,690	2.53
株式会社三井住友銀行	4,150	2.24
住友不動産株式会社	3,885	2.10
前田建設工業取引先持株会	3,223	1.74

## 役員 (平成23年9月30日現在)

取締役会長	前田 靖 治
取締役副会長	廣田 正 正
代表取締役社長	執行役員社長 小原 好 一
代表取締役副社長	執行役員副社長 江尻 正 義
取締役	専務執行役員 前田 操 治
取締役	専務執行役員 福田 幸 二 郎
取締役	専務執行役員 永尾 眞 真
代表取締役	常務執行役員 柿沼 昭 彦
取締役	常務執行役員 西川 博 隆
取締役	常務執行役員 早坂 善 彦
取締役	常務執行役員 荘司 利 昭
取締役	半林 亨 亨
取締役	渡邊 顯 顯

常勤監査役	徳井 豊 豊
常勤監査役	稲津 俊 昭
常勤監査役	和田 秀 幸
監査役	松崎 勝 勝
監査役	佐藤 元 宏

専務執行役員	長谷 康 生
常務執行役員	横田 浩 浩
常務執行役員	奥井 孝 之
常務執行役員	小倉 通 通
常務執行役員	幡鎌 裕 二
執行役員	杉本 嘉 伸
執行役員	加藤 正 勝
執行役員	野村 義 安
執行役員	青木 敏 久
執行役員	川速 正 和
執行役員	角田 敏 文
執行役員	稲村 雄 三
執行役員	西本 哲 二
執行役員	勝又 正 治
執行役員	岐部 一 誠
執行役員	柳田 裕 之
執行役員	今泉 保 彦
執行役員	平川 信 也
執行役員	川島 要 一

(注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

## ●事業所

本 店	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号(猿楽町ビル) 〒101-0064 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営 業 所	全国27ヶ所(平成23年9月現在)
東北支店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) 北京駐在員事務所(中国) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1602		
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0950		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

## ●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

